

求む、エコシフトを担う人材



廣野良吉（ひろの りょうきち）
成蹊大学名誉教授。1974年から2年間、
バンコクの国連アジア太平洋経済
社会委員会（ESCAP）開発計画部長。
1987年から2年間、国連開発計画
（UNDP）政策評価局長。2002年、
NGOの代表の一人として、南アフリ
カで開催された環境開発サミット
に政府代表団の顧問として参加。
専門は、経済開発。

撮影：石原敦志

今年の3月に、持続可能な社会づくりを担う人材の育成をめざす、「アジア環境人材育成ビジョン」が策定されました。このプランは、大学、企業、NPOなどの有識者からなる検討委員会での話し合いにもとづいてまとめられました。検討会の座長をつとめた廣野良吉さんに、このビジョンの目指すべき人材について聞きました。

Q1 「環境人材」とは耳慣れない言葉ですが、どういった人材を想定されているのですか？

廣野 環境人材というと、環境問題のエキスパートをイメージされるかもしれませんが、私たちが目指すのはそうした人材ではなく、きちんと discipline（専門学術分野）を修得した上で、環境問題に対して積極的にコミットしていく人材です。なぜかという点、環境と経済のバランスを考えながら持続可能な社会を構築していくためには、自分の学問的な基盤をしっかりと持った上で、そこを足がかりにして環境に配慮した社会を目指すことが必要になってくるからです。「環境」、「経済」、「社会」を横断的に眺めながら、環境問題を解決していく幅広い視野が不可欠になってきます。

さらに関係者を説得し、組織を動かしていくリーダーシップも必要です。環境的な価値と経済的な価値の追求は相反する場合も多く、粘り強

い調整も必要でしょうし、ネットワークも持っていた方がいい。強い意欲、専門性、リーダーシップという3要素を備えた人材が、私たちの考える環境人材ということになります。こうした人材を育てるために、大学の教養課程でまず環境保全や持続可能な社会形成のための動機づけを体験学習を通じて行い、「強い意欲」を持つてもらいます。さらに専門課程では各自の専門領域を社会に適用する際に配慮すべき環境保全の視点を学びます。そして大学院レベルで、専門性を高めるとともに、生態学的な視点からそれぞれの専門性を検証する俯瞰的な視点をもってもらい、率先して環境問題に取り組み際に必要とされる「リーダーシップ」を養います。

Q2 そうした人材は、これまでの環境教育で育成していくのは難しかったということですか？

廣野 そうですね。現在、「環境学

部」や「環境学科」など、学部や学科に「環境」の名称を含む大学は全国に195校あります。これは全大学の4分の1に当たりますが、果たしてこうした学部で学んだだけで、環境問題を克服するために何らかのアクションを起こす人材になるかと。例えば、それはそうとも言えません。温暖化や生物多様性、3Rなどについて詳しい知識をもっていても、それを実社会において活かしていくには、やはり先ほど述べた3つの要素を備えていないと机上の空論に終わってしまいます。

ここ数年の環境意識の高まりで、知識教育はある程度のレベルに達しているのですが、今後は実践教育を充実させていき、社会に働きかけていく人材を育てることが重要になってきます。そうした問題解決型の人材を育てていくためには、講義中心のカリキュラムから、深刻な環境問題の現場を訪れる実地研修やインターンシップなど、教室外のプログラムを採り入れていくことが必要です。

Q3 今回のビジョンでは、そうしたプログラムも採用されているのですか？

廣野 もちろんです。環境人材の社会での受け入れを促進するためには、大学と企業、行政、国際機関、NGO/NPOといった社会の受け入れ側との連携が不可欠です。2008年度から、環境省では、関係省庁とともに、産学官民が連携したコンソーシアム（共同事業体）の設立支援をスタートさせています。この仕組みを活用してインターンシップやフィールドワークを行っていることも、今回のビジョンの大きな柱となっています。

また、「Think Globally, Act Locally」という言葉のように、直面する環境問題を克服するためには、私たちが所属する地域レベルでの行動が不可欠となってきます。そのため、地域の企業や自治体、NGOと一緒に becoming、環境人材を育てていくということも重要です。しかし、

平成20年度「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」

環境省では、「アジア環境人材育成ビジョン」で示された環境人材を育成するために大学教育プログラムを公募しました。その結果、以下の6大学の提案を、平成20年度事業として採択しました。

茨城大学



「アジアのサステナビリティを担う環境人材のための大学教育プログラム」

工学や農学などのさまざまな専攻と、副専攻との教育内容を体系化することにより、専門性を活用して自らのフィールドで環境保全に取り組む人材を育てる。

東京大学



「日本・アジアSATOYAMA教育イニシアティブ」

「里山」を日本の伝統的な地域資源の利用・管理モデルとしてだけでなく、新たな循環・共生社会モデルとして捉え、そうしたアジアに共通する自然観を現代社会に再生する。

慶應義塾大学



「低炭素社会デザインコース創設事業」

民間企業、NGO、自治体と協力するとともに、中国・韓国などの大学院と連携して、わが国の技術や経験を活かし低炭素社会に貢献する高度な人材リーダーを育成する。

信州大学



「グリーンMOT(技術経営)教育プログラムの推進」

インターンシップなどを行い、長野市の地元企業との具体的な連携を図り、ものづくりを中心とした地域企業における環境人材(企業幹部・エンジニア)の養成をめざす。

中部大学



「NGOと大学による参加型カリキュラム開発ネットワークの形成と実施」

NGOがフィールド調査を行い、大学が科学的知見を提供する参加型ネットワークを組み、環境と開発に関するカリキュラムを開発し、実践する。

高知大学



「環境人材育成のための社会協働教育プログラムの開発」

長期のインターンシップを活用した教育手法など、社会との協働を重視した実践的なプログラムを開発し、NGO・社会起業分野で活躍できる環境人材を育成する。

アジアの環境人材を育てるためのネットワーク

環境省は、国連大学高等研究所と連携して、大学院レベルでの教育・研究に持続可能性の教育を統合するネットワーク、通称ProSPER.NETを2008年6月に立ち上げました。現在、日本、中国、インドなど18の大学と国際機関が参加しています。このネットワークを活用して、今後、アジア各国の現場で活躍できる環境人材を育成していきます。

PROSPER.NETに加盟する主な海外の大学	RMIT大学 (オーストラリア)		マレーシア科学大学 (マレーシア)	
	同済大学 (中国)		フィリピン大学 (フィリピン)	
	TERI大学 (インド)		アジア工科大学 (アジア諸国)	
	ガジャマダ大学 (インドネシア)		チュラロンコン大学 (タイ)	
	延世大学 (韓国)		南太平洋大学 (太平洋諸国)	

受け入れ側でそれだけの余裕があるという所はあまりないのが実状だと思います。コンソーシアム事務局が間に入って、大学と受け入れ側とのマッチングを支援し、受け入れ側にとってもメリットとなる方向を探っていくつもりです。

Q4 このビジョンに則って、具体的にどのようなプログラムが実施されるのですか？

廣野 今年の2月28日から4月11日にかけて、環境人材を育成するための大学教育プログラムを公募しました。その結果、35大学から応募があり、有識者の審査を経て、平成20年度の事業として6つの大学の提案(20ページ)を採択しました。採択のポイントが、今回のビジョンが求める環境人材を育てるためにいかに有効な提案であるかでした。

例えば東京大学の提案は、伝統的な地域資源である「里山」をフィールドにした教育計画でした。また、

信州大学の提案は地元の中小企業との連携を重視した計画でしたし、高知大学の提案は山村を舞台にしてNGOと連携して地域の環境保全に取り組みものでした。こうしたプログラムが実際に開始するのは今年の9月ごろからですが、いずれも従来型の環境教育とは一線を画するものばかりです。

さらに、こうした大学での成果を踏まえ、数年後にはアジア諸国の大学との連携を図り、ゆくゆくはアジアにおける持続可能な発展を担う人材を育成していきます。そのためにも、まず日本でしっかりと環境人材を育てるシステムを構築していく。アジアとの連携はその教訓の上に立つてと考えています。

Q5 アジアの環境問題を解決するためには、どんな視座が必要なのでしょううか？

廣野 アジアの環境問題の根底には、貧困問題があります。例えば生活の

ためにやむなく森林を伐採するなど、先進国の環境問題と性質が異なります。先進国は工業化の弊害によって引き起された部分が大いですが、アジアの場合、貧困ゆえに環境価値を優先できないという側面があります。ですから、アジアの環境問題を考える上で、貧困の撲滅を含めた広い視座でその解決策を探っていくことが必要です。

しかしここで肝に銘じなければならぬのは、貧しくて可哀想だから手を差し伸べるのではないということです。アジア諸国の人たちは、それぞれに特徴をもった伝統文化に誇りをもっています。彼らから学ぶものも多々あるということも事実です。私たちが忘れてはならないことは、「アジア諸国の繁栄が、私たちの社会の繁栄に結びつく」という理念のもとで、行動を起こすことです。

Q6 今後、環境人材が増えていくと、社会はどのように変わっていくのでしょうか？

廣野 彼らの多くは、企業や行政機関に就職し、それぞれの組織で、持続可能な社会に向けて新製品の開発をしたり、サービスを提供したりします。金融業界に進んだ人たちは、投資をする際に持続可能性を念頭において行います。メーカーに勤めた人は、技術開発や商品開発、製造プロセスの段階で、環境問題を意識しながら、同時に利潤を追求していきます。こうしたマインドを持った人たちが一人でも多くなれば、環境負荷の少ない社会により円滑に移行していくことができます。それがアジア全体に広まれば、想像以上の力になります。

特に急速な経済成長や工業化、都市化に伴う環境問題が深刻化しつつあるアジア諸国においては、長期的な視点で低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現による持続可能な社会づくりが強く求められています。地球全体をエコシフトさせていくためには、今回のビジョンの持つ意義は大きいと思います。